

# ニュース・レター

No. 43 2021年4月

## 目次

<a href="#">理事長挨拶</a>	1頁
<a href="#">2020年度総会議事録</a>	2頁
<a href="#">2020年度総会・研究会報告</a>	7頁
<a href="#">2019年度日本選挙学会賞</a>	10頁
<a href="#">『選挙研究』目次</a>	12頁
<a href="#">各委員会からのお知らせ</a>	14頁
<a href="#">理事会だより</a>	17頁
<a href="#">理事会議事録</a>	18頁
<a href="#">事務局だより</a>	30頁

## 新しい日常と日本選挙学会

池谷 知明

2020年6月4日に開催されました2020年度第1回理事会において理事長に選出されました早稲田大学の池谷です。どうぞよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、社会、経済は甚大な打撃を被りました。会員のみなさまが所属される大学、研究機関などにおかれましても、キャンパス閉鎖、対面授業からオンライン授業への切り替え、在宅勤務への移行など、ご対応に大変なご苦労をされたことと存じます。

本学会との関係で言えば、選挙も大きな影響を受けています。密閉・密集・密接という3つの密を避けなければいけない状況では、これまでのような選挙運動はできません。ニュージーランドでは総選挙の実施が延期されました。アメリカ合衆国大統領選挙では、郵便投票の増大によって結果の確定に多大な時間を要しました。各国、各地域で行われる各種選挙においても、投票行動や投票率が変化することでしょう。「with コロナ」の時代の「新しい日常」における「新しい」選挙について、今後、会員のみなさまから多くの研究成果が発表されることと思います。

新型コロナウイルス感染症は選挙学会の運営にも多くの変更を迫りました。2020年5月に高知工科大学・高知県立大学において開催されるはずであった総会・研究大会について

は、現地開催を12月に延期としたものの、感染が収束しない中、中止を余儀なくされました。総会はメール審議で、先述の第1回理事会に引き続き、9月、12月、3月の理事会もオンラインで行いました。3月の理事会では、2021年5月に金沢大学で開催を予定していた総会、研究大会もオンラインで開催することを決定しました。

コロナ禍の「新しい日常」における新しい課題に選挙学会は直面していますが、他方で、会員を増加させること、『選挙研究』を充実させることなど、旧来からの課題を抱えています。その一つである理事選挙制度については、投票率を上昇させることなどを目的として、新たな制度に移行することを会員のみなさまにお諮りする予定です。

選挙学会が抱える新旧の課題をどれだけ解決できるか、心許ない限りですが、理事の方々とともに全力を尽くしたいと考えております。みなさまのご理解、ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

(いけや ともあき・早稲田大学教授)

[目次へ](#)

## 2020年度総会議事録

2020年度の総会は、2020年5月16日(土)に高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパスにて開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響拡大に伴い現地開催を中止とし、メールによる持ち回りの総会を行いました。

日 時：2020年5月22日(月)～6月3日(水)

電子メールによる稟議(2020年5月22日に品田裕理事長から議案書と資料を電子メールで会員に送付し、同月27日までを審議期間とした。その後聴取した意見に対応し、同年6月3日に品田理事長から会員への電子メールで議案の承認を確認した。またそのメールには「日本選挙学会 2020年度総会・会員からのご意見・ご質問と回答.pdf」を添付し、質疑への対応を示した。)

### 議題

#### 1. 2019年度決算・監査報告について

2019年度決算案と谷口尚子・吉野孝両監事からの監査報告が提示され、同決算案は承認された。

#### 2. 2020年度予算案について

2020年度予算案と予算案についての説明が提示され、同予算案は承認された。

#### 3. 2019年理事選挙について

2019年度理事選挙における事務局の手続きの瑕疵について報告とお詫びがあった。選挙結果については有効なものとするのが承認された。

#### 4. 次期理事長候補者紹介について

選考委員会において次期理事長候補として池谷知明会員（早稲田大学）が選考された。正式承認は2020年度第1回理事会においてなされる。

#### 5. 2020-2021年度理事・監事候補について

理事選挙および理事・監事候補者選考委員会の結果、下記の通り、候補者が提案され、承認された。

##### 【公選理事】

飯田健、池谷知明、井田正道、岩崎正洋、遠藤晶久、岡田浩、岡田陽介、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、木寺元、清水唯一朗、竹中佳彦、西川賢、日野愛郎、前田幸男、森正、森裕城、安野智子、湯浅壘道

##### 【推薦理事】

稲増一憲、桶田敦、谷口尚子、肥前洋一、和田淳一郎

##### 【監事】

境家史郎、堤英敬

#### 6. 2020-2021年度各種委員会委員長候補・事務局長候補について

各種委員会委員長・事務局長候補者について以下の通り、紹介があった。

2020年度年報編集委員長	竹中 佳彦
2021年度年報編集委員長	安野 智子
2022年度年報編集委員長	奥 健太郎
2021年度企画委員長	西川 賢
2022年度企画委員長	飯田 健
選挙管理委員長	井田 正道
2020年度査読委員長	日野 愛郎
事務局長	遠藤 晶久

#### 7. 2020年度研究会について

5月16日（土）・17日（日）に高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパスに予定されていた研究会を12月5日（土）・6日（日）に延期することが報告された。

#### 8. 2021年度開催校について

2021年度開催校については決定次第、websiteで告知することが報告された。

#### 9. 2019年度日本選挙学会賞報告

2019年度学会賞受賞者が以下の通り、報告された。

優秀報告 2 件

①三輪洋文（学習院大学）

「日本の最高裁裁判官のイデオロギー位置の推定」

②久保 慶明（琉球大学）・岡田 勇（名古屋大学）・柳至（琉球大学）

「サーベイ実験を用いた 2019 年沖縄県民投票の分析

—選択肢デザイン効果と投票参加効果—」

優秀ポスター1 件

①岸下大樹（東京大学大学院）・山岸敦（東京大学大学院）

"Contagion of Populist Extremism"

優秀論文 1 件

①Nisar Ahmad Muslih（Nangarhar University） and Kyohei Yamada（立教大学）

"Obtaining Multiple Election Cards and Voting Multiple Times in Afghanistan

: Data from a Survey of Voters in Jalalabad City" （第 35 巻第 1 号掲載）

## 10. その他

2020 年 5 月 20 日現在で会員数は 451 名であることが報告された。

以上

### 2019 年度 決算案

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	7,602,497	総会・研究会費 (*)	1,000,000
寄付 (櫻田会)	1,400,000	委員会・事務局活動費	565,923
年会費	3,400,000	通信費	198,890
委員会活動費・総会・研究会返却費	428,807	ウェブサイト作成・開発費	164,346
利子	18	謝金	60,000
		国際交流費	0
		学会賞賞金	180,000
		印刷費	2,525,707
		文具代	43,158
		雑費	9,098
		次年度への繰越金	8,084,886
合 計	12,832,008	合 計	12,832,008

\*総会研究会費は 2019 年度分 (東北大学) と 2020 年度分 (高知工科大学・高知県立大学) を支出

### 年報発行準備金

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,259,410	次年度への繰越金	10,259,498
受取利息	88		
合 計	10,259,498	合 計	10,259,498

### 2020 年度 予算案

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	8,084,886	総会・研究会	500,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	550,000
年会費	3,200,000	通信費	200,000
利子	20	ウェブサイト作成・開発費	500,000
委員会活動費返却分	400,000	学生アルバイト費	60,000
		謝金	20,000
		国際交流費	0
		学会賞賞金	120,000
		印刷費	3,000,000
		文具代	50,000
		雑費	10,000
		次年度へ繰越金	8,074,906
合 計	13,084,906	合 計	13,084,906

[目次へ](#)

2020年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、2020年5月16日（土）・17日（日）に高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパスにて予定されていましたが、新型コロナウイルスの影響拡大に伴い現地開催を中止としました。現地開催の代替として、報告論文・ポスターのアップロードにより、研究会の報告成立とします。

### 【分科会 A（地方政治部会）：地方における議会選挙と政党組織】

◇報告者

吐合大祐（（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構）

「選挙制度改革後の市町村合併—議員の選挙戦略と自治体再編—」

鶴谷将彦（奈良県立大学）

「小規模自治体における議会議員選挙—高知県土佐郡土佐町・大川村を事例に—」

笹部真理子（行政管理研究センター）

「小泉政権以降における自民党地方組織の変容」

### 【分科会 B（比較政治部会）：選挙のタイミングをめぐる比較政治学】

◇報告者

小堀眞裕（立命館大学）

「OECD 諸国における国政選挙タイミングの比較研究—「内的視点」「外的視点」からの検討」

### 【分科会 C（若手研究者部会）：選挙研究の新潮流】

◇報告者

浅野良成（東京大学）・大森翔子（東京大学）

「マルチレベルな指標による経済投票の検討」

中越みずき（関西学院大学）・稲増一憲（関西学院大学）

「第25回参議院選挙における一般的・経済的システム正当化の役割」

芦谷圭祐（大阪大学大学院）

「政令市議会議員の代表活動—委員会発言の量的テキスト分析を中心に—」

### 【分科会 D（歴史部会）：政治へのアプローチの歴史的諸相】

◇報告者

末木孝典（慶應義塾高等学校）

「選挙権なき女性の政治参加と近代日本の法規制—集会及政社法と治安警察法を中心に—」

手塚雄太（國學院大學）

「戦前日本における個人後援会の全国分布—1927年内務省警保局調査資料を中心に—」

松岡信之（明治大学）

「1945年衆議院議員選挙法改正の論理—比例代表制論との関係から—」

### 【分科会 E（国際交流部会）：Comparative Politics in East Asia】

◇報告者

Su-Feng Cheng (National Chengchi University), Yen-Hsin Chen (Trinity University) and Wan-Ying Yang (National Chengchi University)

“Political Trust, Hierarchical Trust, and Protest Participation: Evidence from Taiwan, China and Hong Kong”

Ching-Hsin Yu (National Chengchi University), Tsung-han Tsai (National Chengchi University) and Ying-lung Chou (Tamkang University)

“The Impact of Concurrent Elections on Referendum: The Case of Taiwan in 2018”

Eric Chen-Hua Yu (National Chengchi University), Tsong-Jyi Lin (Tamkang University), Yi-Bin Chang (Tamkang University), and Zhenghao Bao (Tamkang University)

“Personality Traits and Party Identification: Evidence from Taiwan”

◆**共通論題「地方政治」**

◇報告者

河村和徳（東北大学）

「地方議員の「なり手不足」をどうとらえるか」

久保慶明（琉球大学）

「地域間格差をめぐるエリートの平等観」

【分科会 G（法律部会）：選挙制度をめぐる憲法の規律密度と統制力一統・各国比較】

◇報告者

村山健太郎（学習院大学）

「アメリカにおける選挙制度をめぐる憲法上の規律」

山本真敬（新潟大学）

「ドイツにおける選挙制度をめぐる憲法上の規律」

山本健人（大阪経済法科大学）

「カナダにおける選挙制度をめぐる憲法上の規律」

【分科会 H（議会部会）：国会審議と与野党関係】

◇報告者

竹中治堅（政策研究大学院大学）

“Evolution of Japanese Security Policy and the House of Councilors”

木下健（福岡工業大学）

「国会審議における他者の声—誰の意見が表明されているか—」

【分科会 I（方法論部会 1）：投票参加研究の新展開】

◇報告者

Song Jaehyun（同志社大学）・日野愛郎（早稲田大学）

「マルチレベル選挙における動員と投票疲れ—亥年現象の解明に向けて—」

山田恭平（国際大学）

“Municipal Mergers and Voter Turnout in National Elections: 15 Years Later”

【分科会 J（ポスターセッション）：選挙研究のフロンティア】



◇報告者

塩沢健一（鳥取大学）・杉野開登（桑名市役所）

「選挙区域の拡大と投票率—鳥取・島根および徳島・高知各県における2度目の「合区選挙」を踏まえて—」

山田尚武（日本大学）

「有権者のリスク傾向と政治情報をもたらす遞減効果—2019年参議院選挙におけるインターネット調査分析—」

秦正樹（京都府立大学）・Song Jaehyun（同志社大学）

「「清き一票」は重すぎる？—フィールド実験を通じた啓発効果の検証—」

田中智和（上宮高等学校）

「18歳のホンネ—5年間の政治意識・知識調査と2019参院選投票行動から—」

小野恵子（国際基督教大学）

「選挙データの地理空間的な可視化と分析の試み」

平野浩（学習院大学）

「権威主義的態度と政策選好の合理性」

稲増一憲（関西学院大学）・中越みずき（関西学院大学）

「いかなる「システム」を正当化しているのか—コンジョイント分析による候補者選択の検討—」

遠藤勇哉（早稲田大学）

「ミサイルが飛ぶと女性候補者は評価されない？—ジェンダーステレオタイプと投票行動—」

遠藤晶久（早稲田大学）・三村憲弘（武蔵野大学）・山崎新（武蔵野大学）

「2019年参院選における有権者の投票行動の構造」

山口順平（國學院大學）

「共同会派結成のメカニズム」

大森翔子（東京大学）

「多チャンネル化時代における人々の政治ニュース選択—コンジョイント実験による検討—」

岸下大樹（東京大学）・山岸敦（プリンストン大学）

“Do Supermajority Rules Really Deter Extremism? The Role of Electoral Competition”

中島有希大（慶應義塾大学）

“Effect of Geographical Characteristics of Electoral Districts on Election Results”

重村壮平（神戸大学）

「有権者が収集する政治情報の解明—「検索候補機能」を用いた分析—」

佐藤敦子（慶應義塾大学）

「自民党の都道府県連に着目した公募制度の実態と「政党の開放」に向けての諸課題—2012年の事例を中心に—」

**【分科会 K（社会心理部会）：政治意識研究の社会心理学的アプローチ】**

◇報告者

善教将大（関西学院大学）・秦正樹（京都府立大学）

「選挙権年齢の引き下げは若年層の政治関心を高めたか」

澁谷壮紀（東京工業大学）

「有権者の政策的バランス感覚—マイクロレベルにおける thermostatic model の検討—」

**【分科会L（政党部会）：ヨーロッパ諸国における政党政治の変容】**

◇報告者

河崎健（上智大学）

「既成政党の政権獲得・維持戦略の動向—ドイツの場合—」

阪野智一（神戸大学）

「イギリスにおける政党システムの変容」

宮内悠輔（立教大学）

「サブステート・アイデンティティと政党政治—ベルギーとカナダの国際比較による試論—」

**【分科会M（方法論部会2）：観察研究のための計量分析方法論】**

◇報告者

勝又裕斗（東京大学）

“Navigated Weighting to Improve Inverse Probability Weighting for Missing Data Problems and Causal Inference”

鎌原勇太（横浜国立大学）

“Public Health in the Aftermath of Civil War: A Spatial Time-Series--Cross-Sectional Analysis”

## 2019年度日本選挙学会賞

日本選挙学会賞は、会員相互の研究交流の促進と広い意味での選挙研究の発展を目的として2009年度に創設されました。学会賞には、研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする「優秀ポスター」、研究会における会員の優れた論文報告を対象とする「優秀報告」、『選挙研究』に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする「優秀論文」、の3つの賞が設けられています。

2019年度の実賞者は次のとおりです。

**【優秀論文】**

Nisar Ahmad Muslih（Nangarhar University） and Kyohei Yamada（立教大学）

“Obtaining Multiple Election Cards and Voting Multiple Times in Afghanistan:  
Data from a Survey of Voters in Jalalabad City”

**【優秀報告】**

三輪洋文（学習院大学）

「日本の最高裁判官のイデオロギー位置の推定」

久保慶明（琉球大学）・岡田勇（名古屋大学）・柳至（琉球大学）

「サーベイ実験を用いた2019年沖縄県民投票の分析  
—選択肢デザイン効果と投票参加効果—」

## 【優秀ポスター】

岸下大樹（東京大学大学院）・山岸敦（東京大学大学院）

“Contagion of Populist Extremism”

### 講評

2019年度の学会賞は、下記のように決まりました。

まず優秀論文について選考結果を簡単にまとめておきます。選考の対象となったのは『選挙研究』35巻1号及び同2号に掲載された投稿論文3本です。5人の選考委員の順位付き投票を集計した結果、最も得点の高かったのが第1号に掲載された Muslish & Yamada 論文でした。アフガニスタンのジャラーラーバードという地で様々な困難がある中で投票者を対象に選挙の実態を明らかにすべくサーベイを行い、興味深い知見を得ているという点が高く評価されました。

次に優秀報告と優秀ポスターですが、2019年度研究会（於、東北大学）における32の口頭報告と18のポスター報告がそれぞれ選考の対象となりました。

優秀報告ですが、小委員会の第1次審査で選考に残った報告を対象に、選考委員会の各委員がそれぞれで個別に評価できると判断した2点までを推薦し、最も多くの推薦を得たものを優秀報告とするという形で選考を行いました。その結果、三輪報告と久保・岡田・柳報告の2点が選ばれました。三輪報告は膨大なデータと洗練された分析手法を用いて、日本の最高裁判官のイデオロギー位置を量的に測定するという課題にチャレンジし、最高裁における保守的傾向の存在という一定の結論が得られていることが評価されました。久保・岡田・柳報告は住民投票において単に「賛成」や「反対」という二者択一の選択肢だけでなく、「どちらでもない」という選択肢を入れることの投票に対する効果や、住民投票の実施が市民の「意思表示の機会を与えられるべき」という認識にどのような効果をもたらすのかということなどを、2019年の沖縄での県民投票に際して実施したインターネット調査で明らかにした非常にタイムリーな報告であることが評価されました。

優秀ポスターの選考も優秀報告と同様の手順で行いました。その結果、選出されたのは岸下・山岸報告となりました。ポピュリズムをはじめとした過激主義の国境を越えた伝播という問題に取り組み、精緻な数理モデルの構築とそれに基づく実証研究が高く評価された結果に他なりません。

各賞は簡単に決まった訳ではありません。最高の一つを選ぶには困難を極めました。多くの研究のそれぞれが、高く評価できる部分を有しているからです。選考方法に改善の余地があることはもちろんのことですが、会員の皆様の研究水準や能力がますます上がってきていることの証左でしょう。それはそれで学会の発展という観点からすると喜ばしいことです。このような選考過程において、選考委員各位をはじめとした多くの方々のご尽力なしでは、選考を無事終えることができなかつたことは言うまでもありません。皆様のご協力に改めて御礼申し上げます。

(2019年度学会賞選考委員長 河野武司)

第 36 卷 1 号

はじめに	竹中佳彦
<特集 マルチレベルの選挙研究>	
マルチレベルの政治アリーナと有権者	
一政党の重要性の分析一	小川寛貴
マルチレベル選挙における動員と投票疲れ	
一亥年現象の解明に向けて一	SONG Jaehyun・日野愛郎
二院制と政党組織	
一参議院議員の政策活動一	石間英雄・建林正彦
政党支持のねじれ	
一大阪市民を対象とするサーベイ実験より一	善教将大
党派性の三相モデル	
一安定に至る二重過程を析出する一	三村憲弘
不安定化する日本の選挙管理	
一マルチレベルガバナンスの観点から一	大西 裕
<独立論文>	
中選挙区制における得票均衡の検証のための新指標	勝又裕斗
<報告>	
2013 年度国際共同研究奨励費受領者による英文雑誌掲載の報告	
<書評>	
善教将大著『維新支持の分析一ポピュリズムか、有権者の合理性か』	稲増一憲
岩崎正洋編著『大統領制化の比較政治学』	待鳥聡史
池田謙一著『統治の不安と日本政治のリアリティ	
一政権交代前後の底流と国際比較文脈』	谷口尚子
今井亮佑著『選挙サイクルと投票行動	
一「中間選挙」としての参院選の意義』	飯田 健

## 第 36 卷 2 号

- はじめに 竹中佳彦
- <特集 1 地方政治>
- 政治制度と地方政府間関係
- 集合行為アプローチの観点から— 砂原庸介
- 地方議員のなり手不足問題をどう考えるか 河村和徳
- 中山間地域の自治体における地方議員の変容
- 2019 年高知県土佐郡土佐町・大川村議会議員選挙を事例に— 鶴谷将彦
- 地域間格差をめぐるエリートの平等観 久保慶明
- 政令市議会議員の代表活動
- 委員会発言の量的テキスト分析を中心に— 芦谷圭祐
- <特集 2 安倍政権下の選挙>
- 首相の優位と解散総選挙
- 安倍政権下の選挙と憲法— 只野雅人
- 2017 年総選挙の分析 森 裕城・益田高成
- 経済は選挙結果に影響を与えるのか
- 都道府県の経済状況と安倍内閣下の衆議院選挙結果の分析— 清水直樹
- 日本の全国紙による安倍政権に関する報道の多様性 千葉 涼
- Who Gets Close to Government Policies, and Who Steps Away?  
Sohei SHIGEMURA, Jaehyun SONG, and Yuki YANAI
- <独立論文>
- 日本における「ねじれ」た金融緩和選好を説明する
- イデオロギーと政策選好の関係に情報環境が与える影響の実験的検証— 加藤言人・安中 進
- 選挙における重視争点の意味 浅野良成
- <書評>
- 車田忠継著『昭和戦前期の選挙システム—千葉県第一区と川島正次郎』 竹内 桂
- 谷口将紀著『現代日本の代表制民主政治—有権者と政治家』 濱本真輔
- 岩崎正洋著『政党システム』 山本健太郎
- 待鳥聡史著『政治改革再考—変貌を遂げた国家の軌跡』 境家史郎
- 眞鍋貞樹・岡田陽介編著『民主政の赤字—議会・選挙制度の課題を探る』 堤 英敬
- ピエール・ロザンヴァロン著『良き統治—大統領制化する民主主義』 岩崎正洋
- 水島治郎編著『ポピュリズムという挑戦—岐路に立つ現代デモクラシー』 日野愛郎
- 吉野孝・前嶋和弘編著『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」  
—社会経済変化からトランプ現象へ— 庄司 香

Hirokazu Kikuchi. *Presidents versus Federalism in the National Legislative Process: The Argentine Senate in Comparative Perspective.* 豊田 紳

辻陽著『日本の地方議会—都市のジレンマ、消滅危機の町村』 馬渡 剛

佐藤満編『京都市政治の分析』 丹羽 功

辻村みよ子・三浦まり・糠塚康江編著『女性の参画が政治を変える  
—候補者均等法の活かし方』 大倉沙江

<資料> 最近の選挙結果 (2019 年) 三船 毅

[目次へ](#)

## 各委員会からのお知らせ

### 【企画委員会から】

2021 年度日本選挙学会総会・研究会は、2021 年 5 月 8 日 (土)・9 日 (日) に石川県文教会館・金沢商工会議所会館で開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、今年はオンラインで開催する旨、学会より発表がありました。金沢に足を運べないのは大変残念ではございますが、企画委員会といたしましては、オンラインでも対面でも、企画のクオリティを保つ努力をしております。

共通論題は、「計算社会科学の進展と政治学への波及・応用地方政治」というタイトルで、社会物理学、SNS 分析、ディープラーニングの応用、位置情報データの活用など、計算社会科学が政治学を中心とする社会科学にどのように波及し、どのように影響を与えているか、四つのご報告で議論して頂きます。新たな手法や技術の発展・浸透はどのように社会科学を、政治学を、そして選挙研究を変えていくのか。激動の時代・変化が常態化しつつあるいま、このセッションが学問の未来に対する有益な示唆を与え得るものとなれば幸いです。

通常の分科会に関しては、今回は 11 のセッションが設置されております。委員会では公募に応募して下さった会員に報告して頂くことを最優先の課題としてセッションを設定しました。社会心理、テキスト分析、ベイジアン、実験的手法などの先進的手法を用いたセッションに加えて、投票行動研究、法律・制度、政治史的アプローチなど伝統的なアプローチによるセッションも従来に増して充実しています。日本国内はもとより、国際的な舞台で活躍されている研究者の方々に広くご登壇いただきます。セッションのクオリティも、国際学会でも通用する水準を保っていると、企画委員全員が自負しております。多くの会員の方々に、多様な角度から知的刺激・研究上の示唆を与える大会になることを確信しております。ポスター・セッションも大変多様性に富み、内容豊富なラインナップとなっております。ポスター・セッションは、他の分科会が実施されていない時間帯に単独で実施されます。

オンライン開催となったために通常の開催方法と異なる部分が出てくるかと思いますが、共通論題とポスター・セッションを除く分科会は 11 で、1 つの時間帯に 3 つの分科会が並行して開催されることとなります。具体的な時間割やオンラインでの実施方法につ

いては、近日中に公開されます研究会プログラム、ならびに学会からのご案内等をご覧ください。ただければと思います。

なお、報告論文のアップロード期間等は以下の通りです。締め切り厳守でお願い致します。

- ・報告論文のアップロード期間：2021/4/9～4/24（0:00）

企画委員会といたしましては、多くの会員の皆様にとって有益な研究会になるように微力ではございますが、努力を続けております。研究大会がオンライン開催となりますので、対面開催よりも参加が容易になった面もあるかと思えます。ぜひお気軽にご参加ください。全日程参加はスケジュールの都合で難しい会員の方々も、オンラインの特性を活かし、関心を持ったセッションだけでもご登録の上、ご視聴いただければ幸いです。

皆様にお目にかかれまして、心より楽しみにしております。

（2021 年度大会企画委員長 西川賢）

### 【年報編集委員会から】

2020 年度刊行の『選挙研究』第 36 巻は、第 1 号で「マルチレベルの選挙研究」と題して 6 本の特集論文、1 本の独立論文、4 本の書評を掲載しました。また第 2 号では「地方政府」および「安倍政権下の選挙」という 2 つの特集を設定し、10 本の特集論文、2 本の独立論文、12 本の書評を掲載しました。刊行にあたっては、執筆者、年報編集委員会、査読委員会、事務局、木鐸社の皆様に大変お世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。

第 36 巻年報編集委員会でも、これまでの委員会と同様、投稿査読論文を最優先して掲載する方針をとってきました。3 本を独立論文として掲載できましたが、投稿数・採択数ともに決して多いとは言えない状況が続いています。会員の皆様の積極的な投稿をお願いいたします。

（年報第 36 巻担当編集委員長 竹中佳彦）

格差と分断が世界的にも大きな問題となっている状況を鑑み、2021 年度刊行の『選挙研究』第 37 巻第 1 号（6 月刊行予定）では、「不平等・格差・分極化」というテーマを設定しました。特集論文 3 本（うち 1 本は投稿による査読論文）、独立論文 3 本、資料論文 1 本、計 7 本の掲載を予定しています。編集委員会、査読委員会、事務局、木鐸者の皆様には深く感謝申し上げます。

第 37 巻第 2 号（12 月刊行予定）の特集は、2021 年度研究会の共通論題から設定するほか、第二の特集として「Covid-19 と政治」を予定しています。なお、書評につきましては、第 37 巻では第 2 号にまとめて掲載させていただくことといたしました。お認め頂ければ幸いです。

査読委員会および査読者の先生方のご尽力もあり、第 1 号では、計 5 本の投稿論文を掲載することができましたが、投稿数が少ない状況は続いております。学会誌の会員の皆

様の積極的な投稿をお待ちしております。

(年報第 37 巻担当編集委員長 安野 智子)

※※※投稿資格と投稿方法※※※

1. 投稿資格：

論文を投稿できるのは、投稿時点において年会費を完納している日本選挙学会の正会員です。論文を投稿するにあたっては、学会ウェブ上の My JAES で会費納入状況を確認してください。なお、会費納入状況は月末締めで更新されますことにご留意ください。投稿の詳細につきましては、学会ウェブ上に掲載してある「『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領」(<http://www.jaesnet.org/download/rules/JJES20141206.pdf>)をご確認ください。

2. 投稿方法：

投稿は随時受け付けております。学会ウェブサイト (<http://www.jaesnet.org/index.html>) 上の My JAES から論文の PDF ファイルをアップロードしてください。投稿方法の詳細につきましては、同じく学会ウェブサイトにあります「論文投稿システムマニュアル(投稿者用)」 ([http://www.jaesnet.org/important\\_news/pdf/manual\\_contributor\\_ver1\\_1.pdf](http://www.jaesnet.org/important_news/pdf/manual_contributor_ver1_1.pdf)) をご参照ください。年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にとともに、査読委員会に投稿論文を送付します。投稿後、時間が経過しても(2週間程度)原稿受理の連絡がない場合、改めて連絡をいただければ幸いです。

【お詫びと訂正】

日本選挙学会年報『選挙研究』36巻1号および2号(2020年)において、編集段階のミスに起因する誤りがありました。年報第36巻担当編集委員長より、勝又裕斗会員、鶴谷将彦会員、すべての学会員・読者の皆様に深くお詫び申し上げますとともに、次のとおり訂正いたします。

<36巻1号>

・表紙の勝又裕斗会員の論文タイトル

(誤) 中選挙区制における得票均衡の検証のための新指標勝

(正) 中選挙区制における得票均衡の検証のための新指標

<36巻2号>

・鶴谷将彦会員の論文について、表紙の副題と、目次、「はじめに」(4頁)、および本文(39頁)の副題との間に齟齬が生じています。表紙の副題が正しいものです。論文を引用する際には、正しい副題で引用していただくよう、お願い申し上げます。

(誤) 2019年高知県土佐郡大川村・土佐町議会議員選挙を事例に

(正) 2019年高知県土佐郡土佐町・大川村議会議員選挙を事例に

【査読委員会から】

2020年度の査読委員会は2020年6月に発足しました。本ニューズレターを執筆している3月下旬時点で、合計11本の投稿論文(2019年度の委員会から引き継いだ修正再



投稿論文の3本を含む)を査読しております。新規に投稿された論文は8本ですが、その内訳は2本が掲載可、1本が修正再投稿、3本が掲載不可、2本が査読中となっております。修正再投稿により掲載可となった3本を含め、現在合計5本の掲載が確定しています。

『選挙研究』第36巻第2号の「はじめに」において、編集委員長の竹中佳彦先生が、論文投稿システム稼働以降の6年間の投稿数と採択率をまとめてくださっています。それによると、2019年10月から2020年9月までの投稿数が13本と近年増加傾向にあるようです。会員の皆様の研究が活発に行われていることは大変喜ばしいことです。また、これまで以上に、会員の皆様からの査読への多大なるご協力を必要としております。短い期間にもかかわらず、ご協力いただいている査読者の皆様に、心より御礼を申し上げます。

『選挙研究』では、2020年度より新たに「資料論文」の категориを設け、「過去の研究成果の追試や再現性などの検証、新規性のある事実や事例の報告、新たに収集されたデータセットおよびその公開に関する情報など発展的価値がある論文」の投稿を受け付けております。分量は通常の研究論文よりも短く、日本語は10,000字以内、英語は4,000語以内となります。研究論文と合わせて、会員の皆様のご投稿をお待ちしております。

(2020年度査読委員長 日野 愛郎)

[目次へ](#)

## 理事会だより

### 【学会賞について】

2020年12月5日に開催された2020年度第3回理事会において、以下の「2021年度日本選挙学会賞要綱」が承認されました。

### 2021年度日本選挙学会賞要綱

日本選挙学会事務局

(目的)

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

(学会賞の種類)

2. 学会賞として、以下を設ける。

1) 優秀ポスター

2021年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

2) 優秀報告

2021年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

3) 優秀論文

2021年度に発行された、日本選挙学会年報『選挙研究』（第37巻第1号・第2号）に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

（選考委員会）

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。
  - 1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長及び選考副委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。
  - 2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。
  - 3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げない。

（選考手続き）

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。
  - 1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。
  - 2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。
  - 3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

（表彰）

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

[目次へ](#)

## 理事会議事録

### 日本選挙学会

#### 2019年度第3回理事会議事録

日 時：2019年12月21日（土） 14時25分～15時15分

場 所：学習院大学目白キャンパス東2号館13F・法学部大会議室

出席者：品田裕（理事長）、山田真裕（事務局長）、井田正道、岩崎正洋、岡田陽介、岡田浩、鎌原勇太、河村和徳、柑本英雄、坂本健蔵、庄司香、竹中佳彦、只野雅人、辻由希、堤英敬、名取良太、肥前洋一、前田幸男、三船毅、森裕城（以上理事）、吉野孝（監事）、善教将大、秦正樹、平野淳一、三輪洋文、横山智哉（以上幹事）

議題

1. 前回議事録の承認

## II. 報告事項

### 1. 各委員会の活動状況について

#### \* 理事長・事務局より報告

2019年に行われた選挙学会理事候補者選出選挙において、有権者名簿の確定前の確認・閲覧期間がないまま、同選挙が行われたことについて、理事長および事務局長よりお詫びと報告があった。事務局側で何度もチェックを行い有権者名簿に誤りがなかったこと、選挙の執行そのものには瑕疵がなかったことから、この選挙を有効として扱い、次回総会において、理事長から会員に報告・謝罪をすることとなった。

#### \* 選挙管理委員会より報告

只野雅人選挙管理委員長より、理事会選挙で発生した瑕疵について謝罪があった。11月23日に、選挙管理委員会から稲葉会員・新井会員、事務局長と事務局員（三輪会員）の同席のもと、開票作業を行った。

#### \* 編集委員会より報告

森裕城2019年度編集委員長より、選挙研究35巻2号が校正段階に入っており、例年どおりに出版予定であるとの報告があった。投稿日と掲載決定日の掲載について、「はじめに」の部分で紹介する形で処理したが、次号以降でどうするかについては、次年度の編集委員会への引き継ぎ事項とされた。

続いて、竹中佳彦2020年度編集委員長より、選挙研究36巻1号の原稿依頼を行い順調に進んでいることが報告された。また36巻1号での査読論文の掲載はないため、引き継ぎ事項である投稿日や掲載決定日の記載については、次号以降で検討することとなった。

#### \* 企画委員会より報告

前田幸男2020年度企画委員長より、2020年度研究大会の企画の状況について報告があった。公募があった報告・ポスターはすべて報告可となり、各セッションの司会者・討論者は現在依頼中である。ポスター報告については速やかに追加公募（1/31締め切り）を行う。また、SNS解禁について、SNS利用を解禁している他学会の状況を確認したところ、選挙学会が「原則非公開」となっている点とどのように整合性をとるかなど、いくつかの論点がわかった。次期理事会では、これらを含めてガイドライン案を提示するので、それにもとづいて審議・承認されれば「試験的な運用」として実施したいとの方針が示された。

### 3. 2020年度総会・研究会の開催について（高知工科大学・高知県立大学）

肥前洋一2020年度研究大会委員長より、当日スタッフ用の日本選挙学会の腕章を作りたいとの提案があり、異論なく承認された。

### 4. 「資料論文」設置について

山田事務局長より、事務局・査読委員長・編集委員長、またそれらの経験者も交えて

議論を進めていることが報告された。ただし、予算に関わる可能性があるため、もう少し内部で議論を進めて大枠が決まり次第、正式に理事会で提案する旨の報告があった。

#### 5. その他

##### (1) ニュースレターについて

山田事務局長より、ニュースレターの執筆依頼があった。

### III. 審議事項

#### 6. 2019年度日本選挙学会公選理事候補者選出理事選挙の対応について

山田事務局長より、選挙結果にもとづいて、公選理事の選出を進めることについて提案があり承認された。

#### 7. 2019年度日本選挙学会賞について

河野武 2019年度日本選挙学会賞審査委員長（山田事務局長の代読）より、2019年度日本選挙学会賞受賞候補者について提案があり、異論なく承認された。

#### 8. 2020年度日本選挙学会賞審査委員長の選出について

品田理事長より、2020年度日本選挙学会賞審査委員長について、建林正彦会員を推薦する提案があり、異論なく承認された。

#### 9. 2020年度日本選挙学会賞要綱について

山田事務局長より、2020年度日本選挙学会要綱について提案があり、異議なく承認された。

#### 10. 2021年度開催校について

品田理事長より、学習院大学に依頼をしているが、学会時期など未定事項も多いため、調整中となっている旨の報告があった。

### IV. その他

#### 1. 入退会申込者について

山田事務局長より、入退会申込者について、12月21日現在の学会員数は459名（うち、本年度での退会者が2名）、現在審査中の者が1名であることが報告された。

#### 2. その他

複数の理事より、資料論文の査読の取り扱い方に関する質問があった。山田事務局長より、査読委員会と理事会の関係を整理する必要があることやシステム構築に関する予算について説明があった。次の理事会は、3月に関西で実施する予定である。

以上

## 日本選挙学会

### 2019 年度第 4 回理事会議事録

日 時：2020 年 3 月 7 日（土） 14 時 05 分～16 時 20 分

場 所：キャンパスプラザ京都・2 号館 3 会議室

出席者：理事長：品田裕，事務局長：山田真裕

理事：池谷知明，遠藤晶久，岡田陽介，河村和徳，肥前洋一，前田幸男，森裕城（50 音順）

オブザーバー：福元健太郎

事務局幹事：善教将大，秦正樹，平野淳一，三輪洋文，横山智哉

#### 議題

I-A. 前回議事録の承認

I-B. 福元健太郎会員の審議 1 への参加承認  
異議なく承認された。

#### II. 審議事項

##### 1. 2021 年度総会・研究大会の開催について

学習院大学・福元健太郎会員より，2021 年度総会・研究大会の開催校の引き受けに関して，人員の省力化・懇親会会計の合理化・男女共同参画の推進についての提案があった（事務局注記：資料 1 参照）。具体的なタイムスケジュールが決まってからしか決められないことや次期理事会と調整するべき内容を除き，これらの提案について審議の上で承認され，2021 年度総会・研究大会は 2021 年 7 月 3・4 日に学習院大学で行われることとなった。

##### 2. 2020 年度総会・研究大会の開催について（高知工科大学，高知県立大学）

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響を踏まえて，5 月の高知工科大学・高知県立大学での 2020 年度総会・研究大会の開催可否および実施方法について，4 月以降，理事長・企画委員長・開催校の合議に一任するとの提案が山田事務局長よりなされた。審議の結果，承認された。

##### 3. 2020 年度査読委員会委員長について

2020 年度査読委員会委員長について，日野愛郎会員の就任案が提案され，承認された。

##### 4. 『選挙研究』における資料論文の追加について

「選挙研究」に資料論文のカテゴリを追加する件について，竹中佳彦 2020 年度年報編集委員会委員長と山田真裕事務局長の共同で提案された。37 巻 1 号より追加することを目指し，資料論文の査読基準の設定などについては，飯田健 2020 年度査読委員会委員長と相談しているとの報告があり，審議の結果，承認された。

#### III. 報告事項

##### 5. 各委員会の活動状況について

\* 企画委員会より報告

前田幸男 2020 年度企画委員会委員長より、2020 年度研究大会に関する状況報告があった。また、今年度より試行的に行う SNS 解禁に関するガイドラインが示された。

\* 2020 年度年報編集委員会編集委員会より報告

竹中佳彦 2020 年度年報編集委員会委員長（当日欠席のため、山田事務局長の代読）より、36 巻 1 号の刊行が順調に進んでいる旨の報告があった。36 巻 2 号についても論文依頼などの作業を進めている旨の報告があった。

\* 学会賞選考委員会より報告

建林正彦会員に 2020 年度学会賞選考委員会委員長を選任したこととの報告が品田理事長からあった。

\* 2019 年度年報編集委員会より報告

森裕城 2019 年度年報編集委員会委員長より、35 巻 1 号および 33 巻 1 号に掲載された論文の一部に誤植があり、正誤表の提示などの対応について報告があった。

6. ニュース・レターについて

山田真裕事務局長より、現在ニュースレターの編集作業中であるとの報告があった。

7. 次期理事・監事候補について

次期理事長として池谷知明会員が選出され、次期事務局長には遠藤晶久会員が就任することが報告された。また、6 名の推薦理事と 2 名の監査監事についての報告があった。

8. その他

1. 入退会申込者について

山田真裕事務局長より、入退会申込者について、2020 年 3 月 7 日現在の学会員数は 460 名（新入会 7 名、退会 4 名）であることの報告があった。

以上

**【2019 年度第 4 回理事会審議事項 1 に関する資料】【資料 1】**

日本選挙学会 2021 年度総会・研究会運営方針の骨子

今後の開催校にとってロールモデルとなるようなフォーマットを提示する。これによって将来開催可能な大学の数が増えることを期待する。

- ・ 人員の省力化：院生などのアルバイトを極力雇わなくても済むようにする。そのため、受付や名札、質問用紙の配布・回収はなくす。
- ・ 懇親会会計の合理化：懇親会の参加費を事前に口座に振り込んでいただく。
- ・ 男女共同参画の推進：託児サービスを提供する。

\* 事務局注記：資料 1 は 2021 年度総会・研究会を学習院大学で行う際の運営方針として理事会で承認されたものです。2021 年度総会・研究大会は学習院大学では開催しないこ

となりました(2020年度第1回理事会決定)ので、この方針が2021年度大会運営で採用されるわけではありません。また2022年度以降の大会運営方針として承認されたものでもありません。

## 日本選挙学会

### 2019年度第5回理事会議事録

日 時：2020年5月15日(金)から19日(火)

場 所：オンライン(メール審議)

#### 議題

##### I-A. 前回議事録の承認

##### II. 審議事項

###### 1. 2020年度総会について

高知工科大学・高知県立大学で開催予定であった2020年度研究大会の延期に伴い、2020年度総会の方法について審議された。審議の結果、『メールによる持ち回り審議とし、1週間の意見聴取、意見への対応を経て異議が半数を越えなければ承認(採決)とする』ことで承認された。

###### 2. 2019年理事選挙名簿不備について

品田裕理事長より、2019年度に行われた理事選挙における選挙執行上の不備について、経緯・原因の報告と今後の対応・再発防止策案などについて提案があった。審議の結果、当該事案に関する対応案・再発防止策案、瑕疵によって不利益を受けた2名の会員、および会員全体に対する説明案について了承された。

###### 3. 査読要領の修正について

事務局と飯田健2020年度査読委員長の共同で、資料論文のカテゴリ追加に伴う査読要領の修正が提案された。原案の中の軽微な誤色に関する指摘があったが、提案内容は異議なく承認された。

###### 4. 『選挙研究』掲載論文訂正について

竹中佳彦2020年度年報編集委員会委員長より、過去に『選挙研究』に掲載された論文の訂正について、その経緯と訂正案の説明があった。審議の結果、竹中年報編集委員会より提案された訂正案は異議なく承認された。

###### 5. 『選挙研究』投稿論文の倫理審査に関する規定の整備について

竹中佳彦2020年度年報編集委員会委員長より、『選挙研究』投稿論文の倫理審査に関する規定の整備を進めることについて提案があった。審議に置いては、とくに、倫理審査を要する調査の範囲について検討され、原案のうち「自ら、あるいは自らを含むグループ

で実験・調査」の箇所を「自ら、あるいは自らを含むグループで人を対象とする実験・調査」に変更した上で承認された。

### Ⅲ. 報告事項

#### 6. 2019 年度決算案について

山田真裕事務局長より、2019 年度の決算案について報告があった。

#### 7. 2020 年度予算案について

山田真裕事務局長より、2020 年度予算案について報告があった。

#### 8. 2020 年度総会・研究大会について

品田裕理事長より、5 月 16 日（土）・17 日（日）に高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパスに予定されていた研究会を 12 月 5 日（土）・6 日（日）に延期することについて報告があった。

#### 9. その他

なし

以上

## 日本選挙学会

### 2020 年度第 1 回理事会議事録

日 時：2020 年 6 月 6 日（土） 10 時 30 分～12 時 00 分

場 所：オンライン（zoom 利用）

出席者：池谷知明（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、飯田健、井田正道、稲増一憲、岩崎正洋、岡田浩、岡田陽介、桶田敦、鎌原勇太、河崎健、木寺元、清水唯一朗、竹中佳彦、谷口尚子、西川賢、肥前洋一、日野愛郎、森裕城、湯淺壘道、和田淳一郎（以上、理事）、境家史郎、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、三輪洋文、山崎新（以上、事務局幹事）

#### 議題

議事に先立ち、本理事会をレコーディングすることが異議なく承認された。

#### ◎ 報告事項

##### 1. 各委員長紹介

事務局長より、2020 年度年報編集委員長は竹中佳彦理事（継続）、2021 年度年報編集委員長は安野智子理事、2022 年度年報編集委員長は奥健太郎理事、2020 年度企画委員長は前田幸男理事（継続）、2021 年度企画委員長は西川賢理事、2022 年度企画委員長は飯田健理事、選挙管理委員長は井田正道理事、2020 年度査読委員長は査読委員会規程に則



り日野愛郎理事が務めることが報告された。

## 2. 事務局紹介

事務局長より、事務局を早稲田大学に置くこと、事務局幹事として小川寛貴幹事、築山宏樹幹事、三輪洋文幹事、山崎新幹事の4名が紹介された。

## 3. 2020年度総会・研究会の開催について

事務局長より、12月5・6日に延期となった2020年度総会・研究会について、経緯説明があった。開催校の肥前洋一理事からは、上記日程での開催についての判断を11月上旬には行うことについて会員へのアナウンスが必要であること、開催校（高知工科大学）における授業運営方針からすると、開催できたときにも三密を避けるような取り組みが必要であること、高知での開催が不能になった時の対応を考えておく必要があることが報告された。

さらに、岡田陽介2020年度企画委員長代行より、5月開催予定だった報告については、報告論文・ポスターのアップロードによって報告成立としているが、予定の53報告のうち45報告（84.9%）が成立となったこと、12月に開催する場合は、11月上旬の判断よりも早くに報告者にその旨を伝える必要があることが報告された。

これらの報告を受けて、理事長より、2020年度企画委員長、開催校理事、事務局との間で早めに決定を行い、各所に伝達するようにしたいとの意向が示された。

## 4. 各委員会の活動状況について

### 4-1. 2020年度年報編集委員会

竹中佳彦2020年度年報編集委員長より、第1号が6月末刊行予定であること、第2号についても順次進行している旨が報告された。35巻2号において校正ミスがあったため、編集委員長がすべての原稿についてチェックをしていることも報告された。

### 4-2. 2021年度企画委員会

西川賢2021年度企画委員長より2021年度企画委員の紹介があった。公募期間は理事会終了後から2020年11月20日を予定していることが報告され、公募期間については2020年度の研究会が延期になっているためMyJAESシステムが対応可能であるか、担当幹事と調整を行うことも確認された。このことについて、公募期間が長いのではないかと指摘があり、それに対し、西川委員長からは、公募の本数を増やしたいという意向が示され、また、口頭報告への公募が多すぎた場合にはポスターセッションへ回すことで対応すると返答があった。この質疑について、公募の本数については、より積極的な公募促進のための連絡をすべきであることや、ポスターセッション報告への代替を可としたものだけをポスターセッションに回すのかなどの意見や質問があった。これらの意見に対しては、西川委員長より、公募が増えすぎるという状況は現段階では想定が難しいため、そのような状況が発生した場合は別途理事会での判断を仰ぎたいとの旨の意見が返された。また、公募の要件となっている会費納入についてどのようになっているかとの指摘があり、事務局長から今年度の会費納入用紙はまだ発送されていないこと、今回のイレギュラーな

ケースに対して My JAES システムとの連動がどの程度可能かは調査中であることが述べられた。

## 5. 今後の予定

事務局長より、2年間のスケジュールについての説明がなされた。2020年12月の2020年度第3回理事会は例年時間がかかるため、研究会が開催された場合、12月5日のみではなく前泊して理事会を開くことも視野にすること、また研究会が中止となった場合でもオンラインで開催されることが確認された。2022年度大会の開催については、事務局での調整を経て依頼を考えていると報告された。

## 6. その他

### 6-1. 『選挙研究』資料論文追加に伴う査読要領改訂について

事務局長より、前理事会が決定した『選挙研究』における「資料論文」カテゴリーの追加についての経緯が紹介された。また、その変更を投稿システムに反映させることを現事務局が引き継いでいること、資料論文への投稿を周囲の研究者へ宣伝してほしいことも同時に報告された。

### 6-2. 『選挙研究』投稿論文の倫理審査に関する規定の整備について

事務局長より、2019年度第5回理事会にて承認を受けた、倫理審査に関する規定を設けるための日本選挙学会年報『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領の改訂と査読委員会規程の改定についての説明があった。基本的には、改定後の（倫理審査を要する内容が含まれる）掲載論文については、所属機関に倫理審査委員会がある場合には倫理審査を受ける、所属機関に倫理審査委員会がない場合は、倫理的な問題がないことの申告書を提出する必要が生じること、この点については、依頼論文についても同様であることが説明され、年報編集委員長に対して注意喚起がなされた。

### 6-3. 『選挙研究』のウェブ公開要望への回答案

竹中佳彦 2020年度年報編集委員長より、査読を通過して最終原稿を提出した会員から公式なウェブ公開（J-Stage、刊行後2年経過で公開）より前にプレプリント／ワーキングペーパーとして公開したいという主旨の依頼を受けていることを説明し、事務局との協議の結果、従来通りの方針を伝えるという報告がなされた。

### 6-4. 会費振込用紙の送付について

事務局長より、例年の振込用紙の送付は3月から4月に行われていたが、現在まだ発送がされていないこと、可能であれば6月中に発送することが報告された。

### 6-5. 会員数の報告

事務局長より、2020年3月の2019年度第3回理事会時点で460名、その後、入会者4、退会者13で、現時点で451名であることが報告された。

◎ 審議事項

1. 理事長の選出について

池谷知明理事長候補を理事長に選出することについて、異議なく承認された。

2. 2021 年度総会・研究会の開催について

事務局長より、新型コロナウイルス感染症の拡大と東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、2021 年度総会・研究会開催校を学習院大学から金沢大学に変更する提案があり、その経緯について説明があった。開催校の岡田浩理事からは、金沢大学は週末の公共交通の状況が悪いため、金沢市中心部の石川県文教会館と金沢商工会議所会館を会場とすること、そのため、会場費用が通常より多くかかること、日程は 2012 年 5 月 8 日・9 日とすることが報告された。事務局より、大会運営費として通常より増額して 65 万円とすることが提案され、開催校並びに予算の増額について異議なく承認された。

3. その他

なし

◎ 懇談事項

理事長より、今後 2 年間の理事会運営に関し、日本選挙学会の抱える問題点の指摘があり、今後の理事会での改善を期することが述べられた。具体的には、2003 年をピークに減少傾向である会員数の問題、事務作業の煩雑化やミスに対応するための事務委託及びそのための会費増額についての問題、理事選挙制度改定の問題、『選挙研究』出版についての諸問題の 4 点が提起された。なお、前々理事会における将来構想検討委員会の提案についてどのように考えているかという質問があり、理事長から前事務局との引継ぎがまだ完了していないので完了し次第、考慮し整合性等について考える旨の回答があった。さらに、選挙研究の編集上の課題や事務委託の重要性についても指摘があった。最後に、理事長より、選挙制度、『選挙研究』の課題等について、WG ないし作業部会設置の提案がなされ、了解された。

以上

## 日本選挙学会

### 2020 年度第 2 回理事会議事録

日 時：2020 年 9 月 19 日（土） 14 時 00 分～16 時 30 分

場 所：オンライン（zoom 利用）

出席者：池谷知明（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、井田正道、稲増一憲、岩崎正洋、岡田浩、岡田陽介、奥健太郎、桶田敦、鎌原勇太、河崎健、木寺元、清水唯一朗、竹中佳彦、谷口尚子、西川賢、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、森裕城、安野智子、湯淺壘道、和田淳一郎（以上、理事）、境家史郎（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、三輪洋文、山崎新（以上、事務局幹事）

## 議題

議事に先立ち、本理事会をレコーディングすることが異議なく承認された。  
前回議事録を確認し、確定した。

### ◎ 報告事項

#### 1. 各委員会の活動状況について

##### 1-1. 2020年度企画委員会

前田幸男 2020年度企画委員長より、2020年度の大会が「書面（論文等の提出）での開催」となったこと、会計等は年内を目途に完了する予定であることが報告された。

##### 1-2. 2021年度企画委員会

西川賢 2021年度企画委員長より、現在の企画状況について報告があった。また、近年の共同研究の増加に伴い、大会における登壇回数制限を緩和すべきかどうか、という議論があることが共有された。回数制限の緩和については賛同が示されつつも、無制限ではなく企画委員による調整が入る可能性があるという留保は必要であるとの意見が出た。理事長から、上記の議論を踏まえた上で、企画委員会で決定してほしいとの意見が示された。

##### 1-3. 2020年度年報編集委員会

竹中佳彦 2020年度年報編集委員長から、次号（第36巻2号）の目次の説明があった。また、第36巻1号における表紙の誤記について経緯が報告され、善後策が示された。これを受け、理事長より今後出版については出版形態、出版社変更等も含めて検討する必要があるとの意見が示された。

##### 1-4. 2021年度年報編集委員会

安野智子 2021年度年報編集委員長より、編集委員会の編成について説明があり、古賀光生会員、塩沢健一会員、竹内桂会員、秦正樹会員、山田恭平会員を編集委員とすることが異議なく承認された。

##### 1-5. 2022年度年報編集委員会

奥健太郎 2022年度年報編集委員長より、2022年度編集委員会の編成の進捗状況が報告された。

##### 1-6. 選挙管理委員会

井田正道選挙管理委員長より、前委員会からの引継ぎがなされたこと、これから2名の委員を選定し、次回の理事会で諮ることが報告された。

##### 1-7. 査読委員会

日野愛郎査読委員長より、前委員会からの引継ぎがなされたことが報告された。

#### 2. 2020年度総会・研究会の現地開催中止について

事務局長より、現地開催中止の決定と周知についての経緯が報告された。開催中止の直接的な要因は、開催校が（1）学外者が集まる対面イベントの開催を禁止し、（2）学外へ

の施設の貸し出しを今年度中は停止し、さらに(3)共催を取りやめるという決定をしたことであり、また、オンライン開催の可能性についても検討をしたが、変更後の日程で予定がつかない登壇者がいること、報告論文の中に次のステップに進んでいるものが多々あったことを鑑み断念したと報告された。

肥前洋一開催校理事より、会計報告があり、今後の大会開催のためのマニュアル作成を進めているので今後拡充してほしいとの意見が出された。大会開催についてのマニュアルについては、竹中佳彦理事から以前は存在していたことが報告され、今後は事務局も含めて共有していくことが確認された。

### 3. 2021年度総会・研究会の開催について

岡田浩開催校理事より、前回から予算や見積もり等についての変更がないこと、県と市への補助金の申請を行ったことが報告された。

### 4. 選挙制度検討ワーキンググループについて

事務局長より、井田正道理事、岩崎正洋理事、岡田陽介理事を委員としたWGを2020年9月3日に開き、今後選挙制度変更に向けて検討を進めることが報告された。

### 5. 年報検討ワーキンググループについて

事務局長より、河崎健理事、竹中佳彦理事、森裕城理事を委員としたWGを2020年9月5日に開き、安定的に出版できる体制を構築する必要性について意見が一致し、今後、大幅なコスト増にならないように留意しながら、出版体制の見直しの方向で検討を進めることが報告された。

### 6. その他

事務局長より、竹中編集委員長、日野査読委員長、築山幹事に協力を得て、資料論文新設のための投稿システムの改修が終了したことが報告された。

## III. 審議事項

### 1. 査読委員会規程の改訂について

事務局長より、査読委員会規程の改訂(査読委員が投稿するケースについてその論文の査読から外れてもらうことを明記する)に関して提案があった。査読委員の投稿についてはこれまで規定がないものの、委員依頼の際に査読委員の期間は投稿をしないという確認をすることで対応をしてきた。この度、査読委員が共著者に含まれる投稿があり、その扱いについて査読委員会において議論を行い、規定に明記をする案がまとまった。査読委員であることを任期中は公表できない一方で、共著論文が増加したことで、投稿先をめぐる共著者間でのトラブルになりえることや、投稿をしないという不文律によって査読委員を引き受けてもらえないケースがあることから、査読委員の投稿の際に当該論文の審査から外れることを明記することで、査読委員の投稿を認めるというのが今回の改訂の趣旨となる。

日野愛郎委員長より、具体的な規定の改定案の説明があり、原案通りの改定が行われることが異議なく決定された。

### 2. 2020年度学会賞について

事務局長より、今年度の研究大会は、現地開催が行われなかったため、学会賞は優秀論文賞のみを選定する提案がなされ、承認された。

### 3. 2021 年度総会・研究会の開催可否の判断時期について

事務局長より、2021 年度総会・研究大会の開催可否、開催様式の判断時期について、2021 年 3 月の理事会において行うことが提案され、承認された。

### 4. その他

事務局長より、前回理事会から現在までの入退会者数、現会員数（入会が 4 名、退会は 0 名、現在の会員数は 455 名（うち法人会員は 1））が報告された。また、前年度退会については『選挙研究』が発送された段階を期限とする現在の運用方法が確認された。

以上

[目次へ](#)

## 事務局だより

### 【新入会員】

昨年度のニュース・レター発行後に入会申請が承認された方は、以下の 20 名です（申請時の所属を記載しております）。

辰巳 知行（国際協力機構）

太田 昌志（早稲田大学）

今野 幹浩（神戸大学）

村山 健太郎（学習院大学）

山本 真敬（新潟大学）

杉谷 直哉（山陰研究センター）

築山 宏樹（慶應義塾大学）

手塚 雄太（國學院大學）

御器谷 裕樹（慶應義塾大学）

Nordstroem Robert Tor Erik（早稲田大学）

岡田 勇（名古屋大学）

Yoo Minyoung（京都大学）

齋藤 崇治（東京大学）

紀本 知都子（一橋大学大学院）

### 【退会会員】

昨年度のニュース・レター発行後、2020 年度 13 名の会員が年度末で退会しました。

### 【現在の会員数】

上記の異動で、2021 年 2 月末日現在の会員数は、459 名（うち 13 名は 2020 年度末で退会）となっております。

### 【会費の納入について】

会費は郵便振替によって納入して頂いております。口座番号と会費は以下の通りです。

#### 口座番号

振込先（加入者名）： 日本選挙学会

口座番号： 00170-2-31731

#### 年会費

正会員（大学院生以上）	：	8,000 円
法人会員	：	10,000 円
準会員（学部学生のみ）	：	2,000 円

会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』を送付いたします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡、研究会での報告、年報への投稿資格などが停止される場合もあります。理事選挙のある年の7月1日時点で当該年度の会費が未納の場合、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます。会費は、滞納がある場合、滞納分から充当していきます。

2008年度から、滞納猶予期限3年を経過した会員の方には自動的に退会して頂くことになっております。2021年3月末日で3年間会費未納の場合、2020年度をもって自動退会扱いとなります。

なお、会費納入状況につきましては、学会HPの会員用ページ（My JAES）でご確認下さい（<https://www.jaesnet.org/myjaes/index.php>）。

#### 【2021年度総会・研究会について】

2020年度の総会・研究会は、2021年5月8日（土）・9日（日）の2日間、石川県文教会館・金沢商工会議所会館にて開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況に鑑みて、オンライン開催とすることを2020年度第4回理事会にて決定しました。

実施方法など詳細につきましては、追ってご連絡を差し上げます。

#### 【学会ホームページについて】

2009年に学会HPの全面的なリニューアルを行うとともに、会員用ページ（My JAES）を導入しました。My JAESでは、会員情報（「所属」「役職」「メールアドレス」「生年」）・書類送付先（「郵便番号」「住所」「電話番号」「FAX番号」（電話・FAX番号の登録は任意））の変更、会費納入状況の確認を、会員ご自身の手で行って頂くことができますので、是非ご活用下さい。特に、書類送付先については、誤配・遅配などの原因となりますので、会員各自で随時更新して頂きますようお願い申し上げます。また、研究会での報告の応募、報告概要や論文、のダウンロード・アップロードを学会HPで行うようになっております。また年報『選挙研究』への投稿も学会HPから可能ですので是非ご利用ください。

#### ※※※事務局からのお願い※※※

事務局からの各種ご案内も、学会HPやメールを活用して行うようになっておりますが、登録されているメールアドレスに誤りがある場合、配信不能となってしまいます。My JAESにて、ご自身のメールアドレスに誤りがないか、ご確認頂きますようお願い申し上げます。

### 【『選挙研究』の電子アーカイブ化・電子ジャーナル化について】

すでにご案内したとおり、日本選挙学会年報『選挙研究』第1号から第23号、第24巻から第33巻2号については、電子アーカイブ化が済み、独立行政法人・科学技術振興機構（JST）のJ-Stage（<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jaes1986/-char/ja/>）で公開されております（2012年度よりJ-Stageに登載移行となりました）。是非ご活用下さい。

なお、『選挙研究』に掲載される論文等は、発行から2年が経過した後、原則として電子化されます。ご執筆頂く方々には、この旨ご了解頂きますよう、お願い申し上げます。

何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせ下さい。

### 【事務局について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属する早稲田大学に所在しておりますが、事務局長・幹事は以下の5名が務めております。学会に関する各種お問い合わせは、事務局長までお願いいたします。

事務局長：遠藤 晶久（早稲田大学社会科学総合学術院）

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

E-mail：office@jaesnet.org

幹 事：小川 寛貴（高知大学）

築山 宏樹（慶應義塾大学）

三輪 洋文（学習院大学）

山崎 新（武蔵野大学）

[目次へ](#)